

コミュニケーションプラットフォーム「カイクラ」を展開

投資判断 (8/28)

シンカ (149A・東証グロース)

Overweight 継続

株価	投資単位	時価総額	年初来高値	年初来安値	PER(予)
810円 (8/28)	100株	27.7億円 (8/28)	1,774円 (26/3/30)	672円 (26/3/9)	— (8/28)

「Thinca VISION 2030」を推進

■ストック売上高は順調に成長

26年12月期第2四半期累計（1～6月）の業績（非連結）は、売上高が875百万円（前年同期比24.5%増）、営業損益が151百万円の赤字（前年同期は36百万円の黒字）だった。KPI（重要経営指数）について、アクティブユーザー拠点数は6,619拠点（前年同期末5,939拠点、前年同期比11.4%増）に増えた。それを背景に、ストック売上高は前年同期比20.2%増と順調に成長しており、第2四半期時点において年換算で約15億円となっている。その一方で、今期は過去最大の成長投資（984百万円）を計画している。こうした中で、フィックスターズ（3687）と資本・業務提携し、「カイクラフォン」「AI受託開発」「AIコンサル」の新規事業を開始した。通期業績予想は売上高1,858百万円（前期比26.9%増）、営業損益579百万円の赤字（前期は60百万円の黒字）を据え置いた。

■26年12月期は過去最大の成長投資を実施

「カイクラ」は固定電話や携帯電話、メール、SNSアプリといった様々なコミュニケーションチャネルを一元管理して顧客サービスの向上に結び付けるクラウド型SaaS。また、「カイクラ」を設置した拠点到顧客から電話がかかってきた場合、その顧客の情報をPC上に表示することができる。こうしたサービスは従来、コールセンターで導入されていたが、同社は機能を絞ることで一般企業向けに安価な利用料で提供できるようにした。

「カイクラ」は導入時に固定電話の環境を変える必要がないほか、AIによる通話のテキスト化や、通話音声の感情分析といった独自機能も評価され、ストック売上が順調に成長、月次解約率（26年12月期第2四半期平均0.35%）も低位で推移している。顧客は、高額の商品を取り扱い、商品の購入頻度が低い自動車や不動産の販売会社がメイン。個々の機能や展開領域ごとに競合するサービスはあるものの、「カイクラ」のように導入しやすい料金体系で汎用性の高いものは見当たらず、いわゆるブルー・オーシャン戦略による事業展開を進めている。

同社は現在、「Thinca VISION 2030」として、30業績動向 (8/28時点)



年12月期の売上高6,500百万円以上、営業利益1,500百万円以上、PER15倍以上を目指している。それに向け、成長投資を強化し、26年12月期の投資額は現時点の推計で879百万円（元々の計画では984百万円）で過去最大になる見通しだ。投資は人材の採用・育成、広告宣伝、研究開発に加えて、AI関連投資に充当する予定。人材拡充からの営業強化と効率的な広告宣伝により、主に「カイクラ」の知名度向上とともに、アクティブユーザー拠点数の増加に注力し、ストックを中心とした売上拡大を図る。

また、同社は「カイクラ」を中心とした研究開発を進めるとともに、26年6月にはAI開発に強みを持つフィックスターズと資本・業務提携し、「カイクラ」のAI機能を強化する体制を整えた。今後、「カイクラ」に蓄積された豊富なコミュニケーションデータと生成AIの親和性を生かし、AI関連機能のリリースを継続していく計画だ。これまでのAI機能は無償提供だったが、今後は有償機能を提供し、それがARPA（1拠点あたりの平均売上）拡大につながると期待される。

一方、26年6月に改正保険業法が施行、10月にカスタマーハラスメント対策が企業の義務になる中、今年3月に資本・業務提携したSB C&Sと共同で、新しい規制に対応するツールとして、「カイクラ」の全国展開を本格化

		売上高 (百万円)	前年比 (%)	営業利益 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)
25年12月期	実績	1,464	18.8	60	▲23.0	62	27.2	42	167.2	13.5
26年12月期	会社予想	1,858	26.9	▲579	—	▲580	—	▲546	—	▲170.1
	WA予想	1,858	26.9	▲579	—	▲580	—	▲546	—	▲170.1
27年12月期	WA予想	2,600	39.9	10	—	10	—	8	—	2.3

していく。現在の中心である自動車、不動産業界だけでも開拓余地は大きい。さらに、金融や自治体、病院など、他業界の開拓も推進する。

「Thinca VISION 2030」では同社業績は27年12月期に黒字転換し、その後は売上・利益とも成長を継続する計画。ウエルスアドバイザー（WA）はストック売上の成長およびストック比率向上から、「VISION」実現の可能性は十分にあると考え、投資判断は「Overweight」継続とする。想定株価レンジは算出基準を利益成長が軌道に乗るとみられる29年12月期とし、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法を用いて算出した1,000～1,400円とする。（梅村 哲哉）

■会社概要

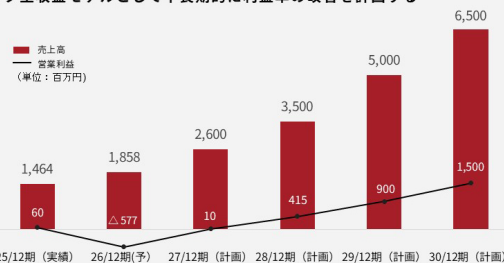
固定電話や携帯電話、メール、SNSアプリといった様々なコミュニケーションチャネルの一元管理を可能にするクラウドサービス「カイクラ」を展開。ビジネスモデルはストック型で、導入時の初期費用と月額利用料に加え、SMSなどの従量課金がかかる。「カイクラ」を使うことで、顧客情報とその顧客との過去のコミュニケーション履歴を紐づけて自動で一元管理・参照することができ、また固定電話への入電時にはこれをPC画面へポップアップ表示することもできる。業務経験やスキルに依存せず、担当外であってもそれまでの経緯を把握できるため、質の高いカスタマー対応を可能にする。自動車や不動産の販売会社のほか、医療・介護業界や土業向けが中心で、メインターゲットは中規模企業。直販と代理店経由での販売に加え、OEMでも展開している。今後は金融や自治体の開拓も進めていく方向。

■事業環境と展望

企業向けのコミュニケーションプラットフォームの中でも、同社が展開する「カイクラ」は汎用性に優れ、手軽な運用コストで導入できる。AIを駆使した独自機能も顧客のカスタマーサービス向上に寄与しており、極めて低い解約率を維持している。DX市場の成長スピードを上回る勢いでのアクティブユーザー拠点数の拡大ペースを当面維持できると考えられる。市場規模は同社がこれまで注力してきた自動車小売、金融・保険業、不動産賃貸・管理業、宿泊業、飲食店、医療・福祉業ベースで2,900億円、これ

中期業績に関する数値計画

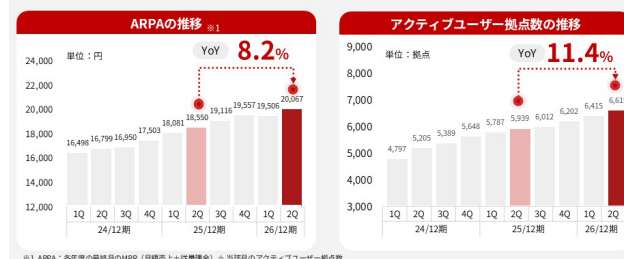
2026年度は赤字となるが、来期以降に回復し
ストック型収益モデルとして中長期的に利益率の改善を計画する



出所・会社資料

主要KPIの推移

拠点数を増やすため、OEM経由でのアプローチ増加や、キャンペーンプランの展開を実施
そのため、ARPAは20,067円へ、アクティブ拠点数は6,619拠点へ増加



出所・会社資料

らの業界に「カイクラ」のニーズがあると考えられ、導入実績のある生活関連サービスや娯楽業などを加えたマーケットが6,000億円、さらに「カイクラ」が参入できる可能性のある製造業や建設業、情報通信業、教育・学習支援業なども含めた場合は1兆6,000億円と試算される。

リスク要因

「カイクラ」は顧客との様々なコミュニケーション手段での会話の履歴とその属性を一元管理することに加え、通話録音機能や音声テキスト化機能、SMS送信機能などによって顧客ニーズの分析や応答品質の向上を支援する。個々の機能や展開領域には競合他社が存在する。そうした競合による技術面や価格面での攻勢が強まったり、新規参入勢の台頭に伴う競争環境の激化が起きれば、同社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

株主還元 (8/28時点)

■配当の状況

		1株当たり配当金		
		中間期末	期末	年間
24年12月期	実績	0円	0円	0円
25年12月期	実績	0円	0円	0円
26年12月期	会社予想	0円	0円	0円

■株主優待

なし

競合他社比較 (赤字は競合他社に比べ優位な数値) (8/28時点)

		シンカ (149A・東証グロース)	kubell (4448・東証グロース)
基本事項	株価	810円	356円
	投資単位	100株	100株
	最低投資金額	81,000円	35,600円
	決算月	12月	12月
株価指標	PER(予)	—	24.9倍
	PBR(実)	2.5倍	7.5倍
	配当利回り(予)	0.0%	0.0%
成長性	売上高成長率(予)	26.9%	14.0%
	営業利益成長率(予)	—	58.6%
	EPS成長率(予)	—	178.2%
収益性	売上高営業利益率(予)	—	7.1%
	自己資本当期純利益率(実)	4.2%	12.0%
	総資産経常利益率(実)	4.9%	7.2%
	自己資本比率(実)	81.9%	29.9%
財務安定性	デット・エクイティ・レシオ(実)	5.7%	46.6%
	流動比率(実)	485.3%	126.4%

類似企業として、ビジネスチャットのkubell(4448)を選んだ。※kubellの26年12月期予想はレンジ中央値

■成長性

26年12月期の会社計画は、売上高を前期比26.9%増、営業損益を赤字としている。現在は「カイクラ」のストック基盤の拡大を推進するフェーズにあり、特に26年は過去最大規模の成長投資を実施する計画。しかし、27年12月期以降は投資を継続しつつ、利益成長も重視し、その後は30年12月期の目標(売上高6,500百万円、営業利益1,500百万円)に向かって力強い成長が継続する見通しだ。一方、売上の伸びに結び付くアクティブユーザー拠点数は順調に増加しており、今後もトップラインの高成長が見込まれる。

■収益性

売上高営業利益率は24年12月期が6.3%で、25年12月期は4.1%に低下した。26年12月期は赤字予想だが、これは将来の成長基盤を確立するため、過去最大規模の投資を行うことが影響する。ストック型収益モデルとして売上高成長が継続することで、来期には黒字を回復し、その後の利益率は急速な改善が予想される。

■財務安定性

自己資本比率は23年12月期73.0%、24年12月期79.6%、25年12月期81.9%で、着実に上昇している。25年12月期の有利子負債は60百万円と、24年12月期の90百万円から大幅に減少した。また、流動比率は100%を大きく上回っており、財務面の不安は乏しい。全体的に財務は健全かつ安定的な状態にある。

ウエルスアドバイザー株式会社
アナリスト 梅村 哲哉
03-6229-0078 tumemura@wealthadvisor.co.jp

ウェルスアドバイザー・エクイティ・リサーチレポートの読み方

特 徴

(1) 第三者機関として中立的な立場を重視

ウェルスアドバイザー・エクイティ・リサーチレポートは、ウェルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場を重要視し、客観的な比較・評価情報の提供に努めています。ウェルスアドバイザーがカバーする全銘柄に対し、アナリスト個人の見解に加え、複数のアナリストから成る銘柄評価委員会の意見を反映し、投資判断・想定株価レンジ・業績予想を決定しています。

(2) カバー銘柄のユニバース

カバー銘柄は下記対象銘柄から銘柄評価委員会が選出しています。

【銘柄選定基準】

- アナリストのカバー率が低い国内新興市場上場銘柄
- 個人投資家からの人気が高い銘柄（各オンライン証券のデータを参考）
- 時価総額を考慮（50 億円程度以上を目安）
- 整理、監理銘柄や継続疑義、債務超過銘柄を除く

(3) 3 段階の投資判断

カバー銘柄に対する投資判断は、ウェルスアドバイザーの各アナリストによる調査・取材・分析を基に銘柄評価委員会の協議を経て決定しています。下記の基準を基に3段階（最上位から「Overweight」（オーバーウエート）、「Neutral」（ニュートラル）、「Underweight」（アンダーウエート））で予測しています。

Overweight（オーバーウエート）

今後、半年間の株価推移が現値水準を 15%以上上回ると予測される場合

Neutral（ニュートラル）

今後、半年間の株価推移が現値水準の - 15%～+ 15%にとどまると予測される場合

Underweight（アンダーウエート）

今後、半年間の株価推移が現値水準を 15%以下下回ると予測される場合

ウェルスアドバイザーでは業績見通しや財務状況、株価の値動きなどに関する見解の変更により、機動的に投資判断を変更します。ただし、影響力のある、新しい情報が明らかとなり、判断に時間を要する場合には投資判断を「Under Review」（保留）とする場合があります。また、取引時間中の投資判断の変更は行いません。アナリストが退職した場合などは投資判断をいったん「Suspension」（停止）とする可能性があります。

(4) 中期的な想定株価レンジ

向こう半年間で想定される株価のレンジを示します。株価指標などを用いた適正株価水準のほか、チャートのフシ目や直近の高値・安値、トレンドライン、移動平均線などテクニカル面や価格帯別出来高なども考慮して、中期的な上値メド、下値メドを決定しています。

項目説明

■ アナリストコメント

直近の業績動向や事業環境について、取材に基づいた評価をコメントしています。投資判断の根拠や業績予想に対する見方、今後の事業展望などを記載し、株式投資をするうえで最も重要な情報を掲載しています。また、読みやすさを考慮してテーマごとに2～4つのパラグラフにまとめているほか、重要なポイントを太字で強調しております。

■ 業績動向

通期決算の実績2期分と会社予想、およびウェルスアドバイザーの独自予想を今期、来期の2期分掲載しております。各銘柄への取材に加え、四半期毎での過去の業績傾向やセグメント毎での分析に基づいて業績数値を予測しています。

■ 会社概要

各銘柄がどのようなビジネスを展開しているのか、どこに収益源があるのかなどを詳しく解説するほか、今後どの事業に力を入れていくのか、中期的にはどのような事業展開を図っていくのかなどの中期的な見通しも取材を踏まえて掲載します。

■ 事業環境と展望

各銘柄が属する業界について、足元の状況や将来の成長性などの観点から解説します。競合他社への取材も実施することで業界全体を多面から捉えるほか、業界団体のデータなど具体的な数値も掲載します。

■ リスク要因

各銘柄が有するリスクを解説します。事業面でのリスクに加え、業績面や財務面、株式市場独自のリスクなども考慮して様々な角度から見たリスクを示します。

■ 成長性

今期会社計画の売上高成長率、営業利益成長率、EPS 成長率を競合他社と比較するほか、過去の経緯や主力事業の成長力などを評価します。

■ 収益性

今期会社計画の売上高営業利益率と前期実績の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率を競合他社と比較するほか、過去からの収益性の変動などを評価します。

■ 財務安定性

前期実績の自己資本比率、デット・エクイティ・レシオ（＝有利子負債 / 自己資本 × 100）、流動比率（＝流動資産 / 流動負債 × 100）を競合他社と比較するほか、現預金やキャッシュフローなどの観点から財務安定性を評価します。